

第4回 のとマルチセクター・ダイアローグ

共助資本主義の実現委員会は5月23日、輪島市で「第4回のとマルチセクター・ダイアローグ」を開催した。自治体、能登で活動している経営者、NPO、東北の復興実務経験者、経済同友会会員やインパクトスタートアップ協会、新公益連盟、大学の各関係者など190人が参加し、これまでの議論の積み重ねを土台に共創の場として着実に広がりを見せた。4回目を迎えた本イベントでは、能登復興に向けた具体的なプロジェクトが数多く共有された。中でも「能登を『食の聖地』にする」を掲げる「OKUNOTO MAKERS」が発足し、始動に併せて石川県・奥能登の生産者らによる地域食材を活用した試食展示会も開催された。また、「奥能登国際芸術祭」の再開・広域化に向けた視察や議論も活発に行われ、具体的な検討が進められた。さらにスペシャルトークとして、東北と宮城県女川町の復興について関係者のトークが行われた。（所属・役職は開催時）



「OKUNOTO MAKERS」の試食展示会



トビアス・レーベルガー「Something Else is Possible／なにか他にできる」、スズ・シアター・ミュージアム、潮騒レストランを視察した（珠洲市）

オープニングトーク

能登の復興は 日本各地で起こり得る 復興のモデルになる

高島 宏平

共助資本主義の実現委員会 委員長
オイシックス・ラ・大地 代表取締役社長



マルチセクター・ダイアローグは今回で4回目になる。第1回は100人程度で開催した。当時はとにかく皆が一つの場所に集まることに意義があった。第2回はいくつかのイニシアティブが具現化した。第3回にはコンセプトも決まり、多くのメディアに発信された。例えば、奥能登芸術祭の広域開催の話や経済同友会の会員所属企業からの1.2億円の寄付を活用した新たな拠点づくりを行った。復興するプロセスを「I DO NOTO and YOU?」―「私は能登るけど、君はどうする?」というキーワードとコンセプトで表

現した。これを受け、4月24日に起業家のための拠点として「I DO NOTO BASE」が具現化し、入居が始まっている。

能登復興の課題は、これから日本の各地で起きるかもしれない災害の縮図と捉えることもできる。一方で東京から40分で来ることができる、日本の美しさを凝縮したような里山や里海があるなど能登ならではの利点もある。能登の復興は、今後、日本各地で起こり得る復興のモデルになると考えている。

本日は特別セッションとして須田善明女川町長から創造的復興の秘訣を共有いただく。女川町はシリコンバレー的な仕組みで復興に成功している好例だ。その後、10チームに分かれてピッチとグループセッションを行う。最後に皆さんで集まって発表をしていただく。このダイアローグは官民挙げたノーシナリオの会であり、ここにいる皆さんの一人ひとりが主役であり、それぞれコミットメントをしていただきたい。そして考えるだけでなく、生まれたアクションの数をKPIにしたい。次回の10月17日に向けて、それぞれのチームに上手にこの場を活用いただきたい。

関係の質を 高めることから 将来的な成果につなげる

岩井 睦雄

筆頭副代表幹事
日本たばこ産業 社友



前日のオプションプログラムから参加することで、経験がまったく異なる人たちがみんな盛り上がり、交流していることを肌で感じた。これを見て、ダニエル・キムが提唱した「組織の成功循環モデル」を想起した。このモデルでは、関係の質が高まることで率直な対話が生まれ、思考の質が高まる。その結果、主体的で協力的な行動が生まれ、成果につながるとしている。この成功循環を回していくために、まずは関係の質を上げることだが、第3回目で関係が深まったと感じている。今回は具体的な各種のイニシアティブが生まれている。関係の質が良くなったところで、行動のレベルでイニシアティブが動き始め、さらに将来的には成果になっていくことを目指したい。この場は安全で未来のことを考える共通の目的を持った仲間が集まっているため、ぜひ率直な議論をしていただき、また自分ごととしてコミットをしていただきたい。

目指す成果を共有し 具体的なアクションに 落とし込んでいただきたい

浅野 大介

石川県 副知事



これだけの方が一堂に会する場を一緒につくっていただいた経済同友会に御礼申し上げる。このプロジェクトは半年に一度、東京から人がやってくるような一過性のものではなく、議論がどんどん進化し、プロジェクトが生まれ育ってきている。本日は次回の10月17日までの半年間で何をつくっていくのか目線合わせをし、どう進めていくのか充実した時間にしていただきたい。対面で皆が話せる時間は貴重な機会である。関係するグループとコミュニケーションを取るなど、懇親会も含めて深いリンクを構築していただきたい。昨日の懇談会では須田女川町長と同席し、女川町の復興から多くの学びや気づきが得られた。地域間の違いはあるが、東北から学ぶことも大事なことであり、須田町長のスペシャルトークを楽しみにしている。

スペシャルトーク (要旨)

東北から学ぶ

女川町は「還暦以上は口を出さない」という方針の下、若手が主導し、高台移転の推進、駅前商業施設の整備やIT・起業家誘致を目指す「女川シリコンバレー」構想など、若者や民間が躍動する復興に取り組んでいる。



【モデレーター】

藤沢 烈

能登官民連携
復興センター長



【パネリスト】

須田 善明

宮城県女川町
町長



【パネリスト】

小松 洋介

VENTURE FOR JAPAN
代表理事

還暦以上の人は復興に口を出さない 女川町を活用する「活動人口」を増やす

藤沢 私は現在、能登の復興に全力を注いでいるが、その前は東北の復興に携わっていた。震災から15年が経った女川の復興、2年が経った能登の復興のこれからについて考える機会にしたい。

小松 私は東日本大震災の発災当時、リクルート社の社員だったが、仙台出身だったこともあり、会社を退き女川に飛び込んでいった。いわゆる「よそ者」として当時20代の

若輩者として復興のまちづくりにかかわった。女川の被災状況は、人口が1万人余りの中で死者・行方不明者が人口の約8%という状況だった。9割の住宅が被害を受け、人口の7割が完全流出し、被害としては県内で最も大きかった。

震災から1カ月後、地元の産業界が一体となって女川町復興連絡協議会を立ち上げた。還暦だった会長は「還暦以上の人は復興に口を出さないように」と言った。口を出さずに若者を応援し、若者を盛り立てるということだった。私を含め若者たちが思い切り好きなようにまちづくりをさせてもらった。試行錯誤しながら民間としてつくりたいま

ちの計画を作成し、思いを形にして届けた。ゼロからのまちづくりだったが、町長・行政・議会などさまざまな方々と議論をしながら未来の絵を描き、形になっていった。

まちづくりのテーマの一つとして、「活動人口」を増やすことを大切にしたい。活動人口とは町民か否かにかかわらず、女川町を活用する主体のことである。関係人口の中でも、ビジネスや趣味など自ら活動を起こしていく人を増やすため、活動しやすい仕組みを取り入れた。実際にファッションショーや結婚式、コスプレイベントを実現できるまちになった。起業家も多く生まれ、起業家率は県内で1位になった。若者だけでなくリタイアした人や主婦の起業も応援し、老若男女、地域の人、Iターンでやって来る人が起業できるような仕組みをつくって応援してきた。海外の学生や企業研修でも多くの人がやって来るまちになり、事業開発に挑戦する人を生み出してきた。

女川で起きている社会課題は結局、日本が抱える社会課題でもあり、これらの活動はその解決に向けた取り組みの一つだと考えている。女川では、行政・議会・民間・市民が手を組んで一緒に取り組むコンセンサスがあったが、活性化に必要なリソースが足りないため、外部に協力を仰ぐ必要があった。外に出ていき、手を貸してくれる人を地域に引き込んだ。活動人口になり得る人や組織を集め、復興していった地域でもある。

「よそ者・若者・ばか者」は復興の原動力になった 地元の酒場も出会いの場になった

藤沢 15年間、陣頭指揮を執って、あらためて女川の復興のポイントとは何か、伺いたい。

須田 まずは皆さまにお見舞い申し上げるとともに、それぞれの立場で頑張っている姿に心から敬意を表したい。

女川の「受援力」は次第に育まれていった側面もある。まず「よそ者・若者・ばか者」は復興の原動力となった三つの存在である。小松氏もリクルート社を辞めて気仙沼から来て、さまざまな人とつながり、かわり続けた人財である。

私たちにとって外からのエッセンスは非常に刺激になった。新しい考え方ややり方をどんどん聞いて面白くなって実行していった。そうすると、人が別の人を連れてきてどんどん関係性が膨れ上がっていった。私たちはそれを必要としていた。地域企業への企業留学も受けていただき、人のつながりが雪だるまのように大きくなっていった。

2012年、地元の人、グーグル社のメンバー、藤沢烈氏らが偶然同じ飲み屋に居合わせた。そこで何か始めましようと思気投合し、後の東北リーダーズ・カンファレンスに発展していった。当時、飲み屋は2軒しかなかったため、人が自然と集まり新たな出会いが生まれた。お互いの面白いアイデアや人脈を共有することができた。大事なのは地元の行政、民間、外の人、政府の省庁が揃っていたことだ。文字ベースの情報共有がなくても時間と体験を共有

し、言語化する必要がない状態だった。多様なセクターの人間が同時にそれを体験、共有することが強みになり、話が早く、わざわざ何回か会う必要がなかった。

小松 私は外の人間でもあるため、女川町と外をつなぐような役割をNPOでやってきて、協力を仰ぎに営業活動に行っていた。そのとき、町の人たちが何を考えているのか情報が必要だった。そのため、酒席だと本音も出て、やりたいことや悩みが共有された。そこには行政の方も議員さんもいて、町の事業者の方からもいろいろな声を拾うことができ、営業しやすかった。また、課題も把握できているため、店にいた人には行政の方も民間人もいろいろな人がいるから、投げれば拾ってくれるだろうとも思えた。

参加しやすい起業家育成プログラム 半数が女川で起業をしている

藤沢 コミュニケーションを昼の場、夜の場を含めてどう設計していくかということが重要かと思う。2年経った能登の皆さんに対して、やっておいてよかったという話を伺いたい。

須田 起業家育成プログラムを実施しているが、どこで起業をしてもよいことにし、何かエッセンスを学びたい場合に女川を使ってよいことにした。町の予算を使っているため、議会の皆さんからすれば女川町で起業しないのになぜ税金を使うのかという話になるが、女川で起業することを前提にした途端にハードルが上がり、極めて参加しにくくなる。そうなるくらいであれば、障壁をなくし学ぶ場として活用してもらえばよいと考えた。面白いことに半分くらい女川で起業してくれる。女川は何かが生まれる、面白いところということブランディングしてきた。

小松 2年目はちょうど私がNPO法人アスヘノキボウを立ち上げたタイミングだ。最初は個人で活動していたが、当時の女川は震災から2年経っても未来がどうなるか見えなかったし、明日何をしたらよいか分からなかった。個人でやれることの限界を感じ、NPOを立ち上げ、受けられる事業を回していた。正直未来が見えないため、ビジョンもミッションもなかった。私たちのNPOは全員よそ者なので、よそ者の目線で議論を活性化し、町長や町の皆さんに提案していった。走りながらやってきたのは良かった。

藤沢 先が見えない中でも人を雇いチャレンジしてきたのが結果的に良かった。能登の皆さんも震災から2年が経ち、今後の復興に向けていろいろな悩まれている方も多い。女川の目線から能登の皆さんにメッセージをお願いしたい。

須田 自分たちも経験したが、走りながら考えていたし、答えは自分でつくるしかない。成功の方程式もなく、迷いも悩みもたくさんある。先ほど成功した町という紹介があったが、成功した町でも人口は減っている。1万人いた人口も今や5,700人だ。やってきた人間としては、前向きにやっていったらきっと最後は良い答えが出るはずなので、信じてみてほしい。私たちも何かしら力になりたい。

10テーマについて、グループモデレーターによるピッチセッションでの発表とグループセッションをダイジェストで紹介する。

1 レスキューシティ×イノベーション



浅野 大介
石川県
副知事



大西 健丞
副代表幹事
共助資本主義の
実現委員会 委員長
ピースウィンズ・
ジャパン 代表理事

事業計画を 次回開催日までに打ち出したい

今回からイノベーションとレスキューシティのテーマと一緒に議論する。議論の発端として、能登に技術系の災害ボランティアがいなかった。地場で重機や道具を使うことができる人たちを育てていく場所で、ドイツのTHW、米国のディザスターシティのような訓練の聖地にしていけるかどうか議論したい。【浅野】

技術や人を実装し、場合によってはスピニングアウトし、本社を置く会社を何社かつくるという話まで進展させたい。10月17日までに輪島市に登録し、事業計画を打ち出すところまでのタイムスケジュールを考えている。【大西】

グループセッション・ダイジェスト

社会イノベーション実証の場として位置付ける

- 能登を危機対処訓練の場にとどめず、医療・教育・交通・通信・防災技術などを実装する「社会イノベーション実証の場」として位置付ける。平時の地域課題解決と災害時の対応力向上を一体化するフェーズフリー、防災デュアルユースを軸に、住民が先端ソリューションに触れ、企業・大学が集う拠点化を目指す。
- 能登空港周辺を核にCLT・移動型住居、消防飛行艇・シーグライダー、無人ヘリコプター、船舶、衛星通信・HAPS、災害医療、企業研修、防災大学校的機能などを組み合わせる構想を議論した。国・県・市町・民間・大学が連携し、防災庁や規制緩和、資金調達、国際展開も視野に、実証から事業化へ進める必要がある。
- 拠点づくりは地域住民との接続が不可欠であり、単なる実証フィールドではなく、能登で暮らす人の生活向上に資する設計が重要だ。森林・林業は民有林が多く、地籍調査を進め、再造林、自伐型林業、カーボンクレジット、森林環境譲与税などを組み合わせ、森を守る人材育成と地域所得、防災力を同時に高める可能性が示された。
- 高校、大学、航空学園、医療、空港、企業実証をつなぎ、能登空港周辺を町のような拠点にしていく構想を共有した。

2 拠点を活用した復興支援



寺田 航平
副代表幹事
中堅・中小企業の変革委員会 委員長
寺田倉庫 代表取締役社長

I DO NOTO BASE事業(コンテナハウス) 4月23日、20戸がオープン

第1回に参加したとき、皆さんの思いをお伺いし、その中で拠点とする場所がないという声があり、第1弾としてI DO NOTO BASE (コンテナハウス) が完成した。現在12人の方が入居し活動している。さらに第2弾、第3弾、第4弾を具体化しようとしている。各市町村は復興のための拠点を必要としており、設置を増やし、全てのプロジェクトを横断できるような場所にすることが重要だ。場合によっては県の職員住宅のリノベーションや空き家の活用も含めたシェアハウス化なども視野に入れる。活用できる場所をいかにして増やすのか、本日はそこに向けて議論する。

グループセッション・ダイジェスト

拠点のつくり方を考えるプロジェクトチーム

- もともと文化芸術拠点としたとき、外からの人の住居不足が問題となりPJが始動、企業版ふるさと納税の仕組みを活用して経済同友会有志メンバーで1億2,000万円と県予算などでコンテナハウスを造った。施設を活用したスタートアップ事業をどう回していくか、さらなる支援などについて説明した。
- 今後、各市町への施設の設置に向け、国の新制度である被災地用トレーラーハウスの7割補助を活用した「防災フェーズフリーコンテナモジュールプロジェクト」を、都道府県の行政負担3割で活用することを県と検討している。
- 今後の拠点活用として、県職員住宅の再利用、空き家のシェアハウス化を検討した。民間の借り上げが以前は普通だったが、震災が起ると民間のアパートが建つのが問題となり、職員住宅の問題にもなっている。住むところの無いところへの配属と賃貸住宅の供給減も課題で、これもまとめて解決したい。また民間で建てたものを行政が借り上げて「行政ベースで民間が入る」施策も議論した。



3 アート



関口 正洋

奥能登国際芸術祭 プロジェクトマネージャー
奥能登珠洲ヤッサープロジェクト 事務局長
アートフロントギャラリー

4 能登の食の流通



高橋 大就

東の食の会
福島県浜通り地域代表
専務理事

広域開催に向けた能登芸術祭実行委員会(仮)の設立に向けて

これまでののとマルチセクター・ダイアログで、奥能登国際芸術祭を珠洲市にとどまらず、能登6市町へ広域化できないか議論してきた。今回、アート部会に参加した24人は自身が能登芸実行委員会(仮)の実行委員になったつもりで珠洲のフィールドを回り、アートが持つ可能性や、実現に向けた課題など検討してもらった。

グループセッション・ダイジェスト

「アート×地域資源」の掛け合わせによる魅力創出

●アートを祭り・伝統芸能・歴史・暮らし・地域などと掛け合わせ、アートを通して地域のポテンシャルを引き出すことで、地域の魅力向上や移住促進、交流人口の増加につなげるべきとの意見が出された。

地域住民や多様な関係者の参画・連携の重要性

●行政以外にも地元住民、移住者、学生、アーティスト、企業など多様な主体がかかわることが成功の鍵であり、地域・世代・分野を超えた交流・協働を促しながら、活動が継続する場を創出していく必要性が確認された。

2029年に向けた受け入れ環境整備と持続的な発展

●交通・宿泊・道路復旧などの基盤整備に加え、自動運転などの技術やツアー企画などによる交通課題の解消、インバウンド対応、地域への経済波及の仕組み作りが課題として挙げられ、29年の開催を目指して、そうした取り組みに継続的に取り組む重要性が確認された。



奥能登国際芸術祭の常設展示であるスズ・シアター・ミュージアムなどを視察(珠洲市)

食の供給体制が課題 高付加価値モデルをいかに創るか

食の流通においては、供給体制の問題が大きい。地震によって破壊されたインフラは行政、漁協をはじめ皆さんの努力で復旧が進み、営業再開も進んできた。2025年の能登の漁獲高が23年の震災前を超えたという良いニュースもある。ボトルネックは人手が圧倒的に足りないこと。薄利多売の大量生産モデルには限界があり、本日は高付加価値のモデルをどう作るか議論したい。具体的には、7月にZEROOCOという新しい冷蔵技術が漁協の西海支所に導入されることが確定した。川上で鮮度を保持して保管することで付加価値を上げるのが主な目的だが、魚以外にも利用できるため、活用アイデアを話し合いたい。

また、酒蔵が完全に復活しない中で、素晴らしい酒文化をどう維持していくか。穴水餃子日本一プロジェクト、ゲソ缶開発などの具体的プロジェクトを進めたい。

グループセッション・ダイジェスト

食の流通企業との連携

●能登の食を流通させる取り組みは、全国的な販路を有するオイシックスやロイヤルホールディングス、大丸・松坂屋などとの連携が進展した。新たな企画も多数生まれた。

能登の酒を止めるな

●石川県内3分の1の酒蔵が被災し、酒蔵の再建はめどが立っていないが、「能登の酒を止めるな!」プロジェクトが続けている。今回ロイヤルホストさんとは全国200店舗の店で「能登の酒を止めるな!」のお酒を12月からお店で販売していただく。

能登空港のポケモンとのコラボ希望

●能登空港のポケモンとのコラボ企画など、食を活用した交流人口の増加につながる企画も実現したい。



5 オーベルジュ・レストラン



池端 隼也

ラトリエ・ドゥ・ノト オーナーシェフ
居酒屋「mebuki芽吹」

OKUNOTO MAKERSを発足 地域の食のアップデート、人材育成が目的

前は食の町にするために、ミシュランのグリーンスターの称号獲得店舗を世界一の密度にすることを目標に掲げたが、実際に食の町にするにあたってはシェフだけではなく生産者などもかかわってくる。

奥能登の宿、金融、生産者などのメンバーで構成するOKUNOTO MAKERSというチームを発足した。オーベルジュというと泊まって料理が出てくることをイメージする人が多いが、私たちが言うオーベルジュとは、その地域に根差した食文化そのものを全て料理に反映したものである。土台になっているのは、地域の郷土料理や地域の人たちが暮らしの中で紡いできた伝統的な料理だ。

OKUNOTO MAKERSにプレーヤーを呼び込むためのシェフレジデンスも作りたい。オーベルジュなどを中心に食のまちをつくるにあたり、やることをしっかり話し合いたい。

グループセッション・ダイジェスト

「生活の食文化」の継続が危機的状況にある

●能登の食文化は、ミシュランシェフと地元のおばあちゃんがつくる「生活の食文化」が併存する状況だ。震災や人口減少により、おばあちゃんの家料理や発酵文化などの生活の食文化が継続の危機にあり、継承者不足や活動停滞が顕在化している。一方で、ミシュランシェフとの共存構造はあるが、その中間層人材が不足している。

人材育成と生活の食文化のすそ野拡大

●料理人が住民と交流することで、地元の活性化をけん引している。トップシェフ誘致だけでなく、地域住民や外部人材を含めた人材育成・交流が重要であり、地域おこし協力隊などを活用した呼び込みや、住民との協働を通じた裾野拡大が必要とされている。

目的意識の共有とブランド化のために

●能登が提供できる価値（能登時間や暮らし）が言語化できていないのではないかと。「能登暮らし保存会」のようなものを作り言語化し内外に発信することや、行政・民間・地域住民が連携し主体的に継承・活性化に取り組むことが必要である。

●県としても、能登の食について補正予算にオーベルジュ・レストラン普及に向けてシェフや生産者をつなげる「地域おこし協力隊」の人材確保、宿泊施設の補助金なども打ち出している。

6 スポーツ



松中 権

NOTOTO. 共同代表
グッド・エイジング・エールズ 代表
新公益連盟 理事

震災、人口減少がもたらす課題に対応する 「新しいスポーツ聖地・能登」ブランドを目指す

スポーツは子どもたちにとっては身体性やコミュニケーション能力を高め、高齢者にとってはフレイル対策など、能登にいる方々にとって非常に良いものだ。能登の外から来る人にとっても、能登の魅力を知ってもらい、経験してもらい良いコンテンツでもある。これまでも団体や個人からさまざまなサポートをいただいている。能登に暮らす人々のスポーツへの参加促進とイベントや大会を通して、市外の人々に能登を訪れていただくといった両面で議論をしていきたい。

また、部活動の地域移行の動きに対応した取り組みについても議論したい。能登の取り組みが能登モデル、石川モデルとして広がることを目指したい。

グループセッション・ダイジェスト

震災による施設事情と人口減少がもたらす課題

●震災により、グラウンドや体育館など運動施設の閉鎖という環境的要因や人口減少による影響で、部活動や地域スポーツチームの運営が困難となっているという課題がある。

●各市町では個別にイベントや大会開催の依頼が入っており、主催者は開催会場の決定やボランティアの募集、宿泊施設の確保など役所の複数課にわたる調整を行う必要があることから、実現に至らないケースが多数存在する。また、開催会場や宿泊施設が震災の影響により十分確保できておらず、複数市町村が連携したイベント開催が求められる。

スポーツ・文化・観光を融合した地域づくりとプラットフォームの必要性

●今後は能登全域を対象として、イベントや大会開催にかかわる一元化された広域プラットフォームを構築し、イベントや大会開催誘致、宿泊などのコーディネートを実施していくことが必要だろう。「新しいスポーツ聖地・能登」というブランド形成ができるよう、海外で流行しているモルックやハイロックスといった新興スポーツコンテンツの育成や、能登の文化に触れながらウォーキングを楽しむことのできるトレイル整備を行い、スポーツと文化・観光を融合した地域づくりを推進していくことが重要だ。

●部活動の地域移行については、指導者のマッチングのためのプラットフォームが必要だろう。



7 企業研修・派遣



立花 貴
MORIUMIUS 代表理事

「関係人口」から始まった「企業研修・派遣」 「能登版・人材留学」の構築

「関係人口」から始まった取り組みを「企業研修・派遣」として具体化してきた。先週、能登で企業研修を開催した。複数の企業に集まっていたいただき、中堅社員の方々が参加し、能登の団体に受け入れていただいた。企業が主体的なリーダーが育たない課題を感じる一方で、能登では主体的に動いている人しかいないことを目の当たりにし、帰るときにはキラキラの目をして帰った。上司の方から、もう一度送り込みたいと言っていたのが印象的だった。

能登から MORIUMIUS へすでに10団体の方々に来ていただき、企業研修や子どもたちへの体験プログラムなどを全て伝えている。次の10月までには、今回やった研修を最低5企業・5カ所で実施するための具体的なアクションを議論する。

グループセッション・ダイジェスト

「能登版・人材留学」の構築+双方向の仕組み

●都市部の大企業社員を能登で受け入れ、主体性や「心の瞬発力」を養う実践型研修を確立する。若手育成や離職防止を目指し、提供価値の明確な言語化と適切な価格設定を進める。また、地元の若手人材を外へ出す双方向の交流も展開し、持続的な還流モデルを構築する。

効果的な周知の強化・認知度向上

●人事決裁の壁を避け、現場の支店長や課長クラスが即決できるようプログラムを整備する。能登の受け入れ上限を加味し、現場主導のコンパクトなコンテンツから展開する。研修の熱量を伝える動画やHPを制作・発信し、認知を一気に広げる（みずほ銀行と協力）。

企業に刺さる「大テーマ」の策定

●AIの台頭に伴い方向性を模索する企業に対し、「なぜ能登か」を明確にした共通テーマを確立する。研修が経営課題解決にどう直結するかを論理的に言語化する。また、経済同友会などのバックアップによる「安全担保」を明示し、安心して社員を送り出せる仕組みを築く。

●議論は「能登の現状とプレーヤーの取り組み」「先進地（女川・モリウミアス）の知見と企業ニーズ」「課題の抽出とネクストアクション」の三つのテーマで行った。



8 奥能登の教育未来図



今村 久美
共助資本主義の実現委員会 委員
カタリバ 代表理事

能登の人が学ばせたい高校に 全国の人に選ばれる能登の公立高校を

前回までは民間でどう奥能登の教育にコミットしていくか、団体をどう応援するかという議論をしてきたが、今からは能登の人が行きたい、行かせたい、学ばせたい高校、そして全国の人たちに選ばれる能登の公立学校をつくるために議論をしたい。

奥能登の高校は数年以内に1学年100人程度になると予想されるが、高校が5校では多い。だからこそ、全国から奥能登の学校に本物の皆さんと一緒に学べるということを知って入学させたいという人が世界中から集まってくるような議論をしたい。

グループセッション・ダイジェスト

ネットワーク型高校モデルの構築

●石川県が構想する「奥能登未来創造センター（仮称）」を核とし、飯田・能登・輪島・門前・穴水の県立5校が連携する新しい教育の魅力化を検討している。空港が近く、東京などの都市部から第一線で活躍するゲスト講師が教育活動に参画できるなどもアドバンテージになる。

マルチセクターによる教育魅力化

●各高校間の資源共有のみならず、地域・企業・大学などとの協働を深め、教育資源を最大限に活用した魅力ある学びの場を模索する。

能登でこそ実現できる生徒目線での高校魅力化

●生徒の全国募集を見据え、他校・他地域と差別化できる強みを打ち出して、全国・世界から「ここで学びたい」と思われる学習のあり方・コンテンツが必要である。

●能登高校では、今年度より4人の生徒を地域みらい留学生として県外より受け入れを実施している。オールイングリッシュでの探究学習や寮生活、学びたい指導者などキラーコンテンツが必要だ。奥能登のキーワードとして「野生」「人間性の回復」「ブリコラージュ」などの意見があった。



9 新コンセプト活用



齋藤 太郎

共助資本主義の実現委員会 委員
dof クリエイティブ・ディレクター 代表
取締役

もっと“I DO NOTO and YOU?”を 見える化しよう

前回11月にマルチセクター・ダイアログのコンセプトとして、“I DO NOTO and YOU?”を掲げた。これはお涙頂戴の震災復興ではなく、さまざまな人が巻き込まれ、新しいことを始めてほしいという思いを最後の“and YOU?”に込めている。11月からI DO NOTO BASEを作り、「能登の酒を止めるな！」プロジェクトで「I DO NOTO and YOU?’というお酒も出した。まだまだいろいろな人を巻き込めると考えている。コンセプトはそれを加速させるような装置にしたい。本日、私たちのチームはチームの議論を少しずつ聞きながら、どうすればこのコンセプトを昇華できるかアドバイスしたい。

また、全体をまとめるような議論をしたい。見かけたら考えていることを相談してもらえれば、アイデアが膨らむと考えている。

グループセッション・ダイジェスト

“I DO NOTO and YOU?”見える化の例

- 能登には伝統・文化、里山・里海、豊富な食材、匠の技など多様な可能性があり、ビジネスに限らず、旅行や別荘購入など幅広いかわり方・楽しみ方を“I DO NOTO”と位置付けることができる。
- 一方で、能登の魅力や活動は十分に外部へ伝わっていない。能登を楽しみ、使い倒し、勧める活動を「のとり」と捉え、“I DO NOTO and YOU?”の取り組みを見える化することが重要である。レストランや食材などの取り組みに同コンセプトを冠し、ハッシュタグ#I DO NOTO and YOU?を通じてメッセージを広げ、この場の熱量を周囲へと伝えていく。“I DO NOTO and YOU?”を実践している人をアンバサダーとして認定し、次のマルチセクター・ダイアログ開催時には、ベスト・オブ・アンバサダーの表彰を行う。
- 能登の「ヨバレ」文化を参加者間で実践する。能登の方には今回知り合った外部の方を呼んでもらいたい。また、東京でも飲み会を開催する。さまざまな情報を交換し、広げていくツールとしてLINEオープンチャットを開設し、登録を促す。



10 北陸経済人による起業プラットフォーム



鈴木 賢治

47PLANNING 代表取締役

チャレンジャーを 「よってたかって」支援する仕組みを

私は福島県いわき市出身で、東日本大震災で実家が全壊し、福島の復興に携わっていた。3年前に金沢に引っ越し、その間に能登地震があり現在に至る。私自身、今年3月に東京に戻ったが、今、外でチャレンジしている方々のチャレンジが継続する仕組みをつくりたい。行政、大学、金融、メディア、そして外部企業が地域企業のチャレンジャーを「よってたかって」支援する仕組みをつくりたい。

この仕組みはチャレンジがずっと継続し循環していく形が望ましい。必要なのは挑戦が連鎖する構造である。どうすれば能登のチャレンジャーのためになる仕組みができるのか議論したい。また、今たくさんの方が東京から来ているが、金沢と能登の心の距離と物理的な距離があると感じた。金沢などの都市部の企業も何かしたいができない構造的な問題があり、その解決にもつながるような形にしたい。

グループセッション・ダイジェスト

「能登イノベーションベース（能登IB）」

- 起業家だけでなく、既存ビジネスの人にも成長の場として、EO Hokuriku（北陸起業家機構・約50社）の全面支援の下、27年2月9日にNOTOMORIにおいて立ち上げを目指す。
- I DO NOTO BASEと連携し、全国から集まるチャレンジャーが継続的に学び、成長できる場として能登IBを活用する方向で連携を進める。
- 金沢の経済人に能登の情報や状況を共有するため金沢経済同友会との接続を強化する。また、県外企業が進出しやすくなる制度や環境を議論・提案する場をイノベーションベースに設ける。

